

## 令和7年第4回定例会 防災環境産業委員会資料

	頁
1 最近の経済・雇用情勢について .....	2
2 付託案件	
（議案関係）	
○ 第123号議案 令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第4号） .....	3
○ 第137号議案 指定管理者の指定について（つくば国際会議場） .....	6
○ 第163号議案 令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第5号） .....	7

令和7年12月9日  
産 業 戦 略 部

## 1 最近の経済・雇用情勢について

### (1) 「月例経済報告」における基調判断（令和7年11月26日：内閣府）

- ・ 景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。
- ・ 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

### (2) 茨城県金融経済概況（令和7年11月13日：日本銀行水戸事務所）

- ・ 県内景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
- ・ 主要支出項目等をみると、個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、9月企業短期経済観測調査結果（茨城県）では、2025年度は前年度を上回る計画となっている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、改善している。
- ・ なお、金融面をみると、預金は減少したものの、貸出は増加した。貸出約定平均金利は、前月並みとなった。

【個人消費】 9月の百貨店・スーパー販売額は、前年を下回った一方、家電販売額は、前年を上回った。10月の乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

【生産】 8月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月を下回った。

### (3) 雇用情勢（令和7年11月28日：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」）

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
完全失業率（％） （季節調整値）		2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6
完全失業者数（万人） （原数値）		180	188	183	176	169	182	184	183
有効求人倍率 （季節調整値）	全国	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18
	茨城県	1.25	1.21	1.23	1.18	1.18	1.16	1.14	1.12

※完全失業率と有効求人倍率の季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って改訂

## 2 付託案件

### 第123号議案

#### 令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第4号）

令和7年度茨城県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第1条 債務負担行為の補正は、「第1表 債務負担行為補正」による。

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 債務負担行為補正  
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
茨城県総合福祉会館の 管理運営に係る協定	茨城県総合福祉会館の管理運営に係る協定 を株式会社茨城興産と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	461,035千円
茨城県立点字図書館 及び茨城県立視覚 障害者福祉センターの 管理運営に係る協定	茨城県立点字図書館及び茨城県立視覚障害 者福祉センターの管理運営に係る協定を社会 福祉法人茨城県視覚障害者協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	258,440千円
茨城県立聴覚障害者 福祉センターやすらぎの 管理運営に係る協定	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ の管理運営に係る協定を一般社団法人茨城県 聴覚障害者協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	157,535千円
つくば国際会議場の 管理運営に係る協定	つくば国際会議場の管理運営に係る協定を つくば国際会議場マネジメントグループ代表 団体株式会社コンベンションリンケージと締 結する。	自 令和8年度 至 令和9年度	38,923千円
赤 塚 公 園 の 管理運営に係る協定	赤塚公園の管理運営に係る協定を橋本造園 土木株式会社と締結する。	自 令和8年度 至 令和10年度	100,530千円
港 公 園 の 管理運営に係る協定	港公園の管理運営に係る協定を神栖市と締 結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	102,770千円
笠間芸術の森公園の 管理運営に係る協定	笠間芸術の森公園の管理運営に係る協定を 笠間市と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	331,980千円
北 浦 川 緑 地 の 管理運営に係る協定	北浦川緑地の管理運営に係る協定を取手市 と締結する。	令 和 8 年 度	12,137千円
県営住宅及び共同施設 (龍ヶ崎市、つくば市 及び守谷市の区域)の 管理運営に係る協定	県営住宅及び共同施設(龍ヶ崎市、つくば 市及び守谷市の区域)の管理運営に係る協定 を一般財団法人茨城県住宅管理センターと締 結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	791,405千円
県営住宅及び共同施設 (龍ヶ崎市、つくば市 及び守谷市以外の区域)の 管理運営に係る協定	県営住宅及び共同施設(龍ヶ崎市、つくば 市及び守谷市以外の区域)の管理運営に係る 協定を一般財団法人茨城県住宅管理センター と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	7,360,530千円
茨城県水戸生涯学習 センターの管理運営に 係 る 協 定	茨城県水戸生涯学習センターの管理運営に 係る協定を公益財団法人茨城県教育財団と締 結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	778,660千円
茨城県県北生涯学習 センターの管理運営に 係 る 協 定	茨城県県北生涯学習センターの管理運営に 係る協定を特定非営利活動法人インパクトと 締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	315,150千円

茨城県鹿行生涯学習センターの管理運営に係る協定	茨城県鹿行生涯学習センターの管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県教育財団と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	921,075千円
茨城県県南生涯学習センターの管理運営に係る協定	茨城県県南生涯学習センターの管理運営に係る協定を特定非営利活動法人ひと・まちなえとわーくと締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	654,375千円
茨城県県西生涯学習センターの管理運営に係る協定	茨城県県西生涯学習センターの管理運営に係る協定を日本スポーツ振興協会グループ代表団体特定非営利活動法人日本スポーツ振興協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	619,397千円
茨城県立歴史館の管理運営に係る協定	茨城県立歴史館の管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県教育財団と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	2,550,700千円
堀原運動公園の管理運営に係る協定	堀原運動公園の管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県スポーツ協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	863,490千円
笠松運動公園の管理運営に係る協定	笠松運動公園の管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県スポーツ協会と締結する。	令和8年度	557,147千円
茨城県営ライフル射撃場の管理運営に係る協定	茨城県営ライフル射撃場の管理運営に係る協定を茨城県ライフル射撃協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	62,365千円

## 第137号議案

### 指定管理者の指定について

下記により、公の施設の指定管理者を指定するものとする。

記

公 の 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 と し て 指 定 す る も の	指 定 期 間
つくば国際会議場	東京都千代田区三番町2番地 つくば国際会議場マネジメントグループ 代表団体 株式会社コンベンションリンケージ 代表取締役 平位 博昭	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

## 第163号議案

### 令和 7 年度 茨城県一般会計補正予算（第 5 号）

令和 7 年度茨城県一般会計の補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,459,352千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,285,971,435千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年12月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		143,898,898 <sup>千円</sup>	1,434,591 <sup>千円</sup>	145,333,489 <sup>千円</sup>
	1 国庫負担金	54,719,465	1,434,591	56,154,056
13 繰越金		5,573,477	8,024,761	13,598,238
	1 繰越金	5,573,477	8,024,761	13,598,238
歳入合計		1,276,512,083	9,459,352	1,285,971,435

## 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		2,018,309 <sup>千円</sup>	14,758 <sup>千円</sup>	2,033,067 <sup>千円</sup>
	1 議会費	2,018,309	14,758	2,033,067
2 総務費		37,778,014	322,889	38,100,903
	1 総務管理費	19,431,204	248,391	19,679,595
	2 徴税費	12,733,215	58,551	12,791,766
	3 市町村振興費	1,787,284	7,019	1,794,303
	5 人事委員会費	149,935	3,899	153,834
	6 監査委員費	174,507	5,029	179,536
3 企画開発費		17,515,414	42,716	17,558,130
	1 企画費	8,428,682	22,434	8,451,116
	2 開発費	7,008,018	13,498	7,021,516
	3 統計調査費	2,078,714	6,784	2,085,498
4 生活環境費		14,165,986	71,415	14,237,401
	1 生活文化費	2,011,272	44,868	2,056,140
	2 環境保全費	12,154,714	26,547	12,181,261



5 防災・危機管理費		7,148,144	25,183	7,173,327
	1 防災費	7,114,548	25,183	7,139,731
6 保健医療費		143,875,545	201,800	144,077,345
	1 保健医療費	112,448,318	46,125	112,494,443
	2 保健所費	3,359,087	63,366	3,422,453
	3 医薬費	13,549,218	56,464	13,605,682
	4 環境衛生費	1,363,606	20,521	1,384,127
	5 公衆衛生費	13,155,316	15,324	13,170,640
7 福祉費		92,037,481	141,019	92,178,500
	1 福祉政策費	3,197,324	61,920	3,259,244
	2 生活保護費	5,040,475	1,168	5,041,643
	3 障害福祉費	35,118,591	12,802	35,131,393
	4 長寿福祉費	4,200,604	5,489	4,206,093
	5 児童福祉費	44,480,487	59,640	44,540,127
8 労働費		6,277,290	26,434	6,303,724
	1 労働政策費	2,312,114	5,259	2,317,373
	2 産業人材育成費	3,832,066	18,275	3,850,341
	3 労働委員会費	133,110	2,900	136,010
9 農林水産業費		41,495,728	314,993	41,810,721
	1 農業費	11,558,214	222,265	11,780,479
	2 畜産業費	2,518,425	36,107	2,554,532
	3 林業費	5,972,028	20,394	5,992,422
	4 水産業費	4,476,972	25,543	4,502,515
	5 農地費	16,970,089	10,684	16,980,773

10 営 業 戦 略 費		6,760,119	41,324	6,801,443
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,083,334	14,718	1,098,052
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	3,834,797	18,161	3,852,958
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	1,841,988	8,445	1,850,433
11 立 地 推 進 費		15,361,245	18,889	15,380,134
	1 立 地 推 進 費	15,361,245	18,889	15,380,134
12 商 工 費		98,103,528	66,614	98,170,142
	1 産 業 政 策 費	92,095,726	34,645	92,130,371
	2 技 術 振 興 費	2,780,011	26,990	2,807,001
	3 中 小 企 業 費	3,227,791	4,979	3,232,770
13 土 木 費		104,933,092	206,374	105,139,466
	1 土 木 管 理 費	4,040,561	197,110	4,237,671
	3 河 川 海 岸 費	21,855,424	3,385	21,858,809
	6 住 宅 費	4,033,687	5,879	4,039,566
14 警 察 費		67,496,252	1,511,485	69,007,737
	1 警 察 管 理 費	60,793,088	1,511,485	62,304,573
15 教 育 費		284,291,243	6,453,459	290,744,702
	1 教 育 総 務 費	56,481,909	367,853	56,849,762
	2 小 学 校 費	84,099,766	2,639,026	86,738,792
	3 中 学 校 費	46,936,312	1,433,449	48,369,761
	4 高 等 学 校 費	61,245,592	1,308,378	62,553,970
	5 特 別 支 援 学 校 費	29,571,037	704,753	30,275,790
歳 出 合 計		1,276,512,083	9,459,352	1,285,971,435

## 前回の委員会以降の主な事務事業の概要及び付託案件




(令和7年第4回定例会 防災環境産業委員会資料)

	頁
・ いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト推進事業の取組状況について	
【産業政策課】 .....	2
・ ものづくり海外展開推進事業における展示会出展について【中小企業課】 .....	3
・ 外国人版いばらき幸福度指標の2025年度の評価結果について	
【労働政策課】 .....	4
・ 県職員による採石法等に係る不適切処理事案への対応について	
【技術革新課】 .....	7
・ 指定管理者の指定について（つくば国際会議場）【科学技術振興課】	
〈付託案件：第123号議案、第137号議案〉 .....	8
・ 第22回江崎玲於奈賞・第36回つくば賞・第35回つくば奨励賞の決定について	
【科学技術振興課】 .....	10
・ 第6回いばらきイノベーションアワードの決定について	
【科学技術振興課】 .....	13

令和7年12月9日  
産 業 戦 略 部

## 前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業政策課

項 目	いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト推進事業の取組状況について
<p><b>1 経緯・目的</b></p> <p>本県では、年齢や性別に関わらず、誰もが参加でき、IT分野など成長産業の人材育成にもつながる「e スポーツ」に着目し、全国初の都道府県対抗 e スポーツ選手権(2019年茨城国体)開催以降、官民連携の「いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト推進協議会」を設置し、会員企業の交流戦などに取り組んできたところ。</p> <p>e スポーツを活用した県内企業の認知度の向上を図るとともに、本県における e スポーツの更なる裾野の拡大を図るため、今年度は次の事業を中心として取り組んでいる。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) いばらき e スポーツリーグ2025</p> <p>ア 開催日：令和 7 年11月23日（日・祝）</p> <p>イ 会 場：日立シビックセンター（多用途ホール）</p> <p>ウ 内 容：企業、学生等の各チームによる e スポーツでの交流戦を実施。</p> <p style="padding-left: 40px;">参加企業はスライドやMCからの紹介等にて企業PRを実施。</p> <p>エ 参加者：企業14チーム、学生等25チーム、合計39チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ぷよぷよ e スポーツ：企業 6 チーム、学生・一般17チーム</li> <li>・ストリートファイター 6：企業 8 チーム、学生 8 チーム</li> </ul> <p>オ 来場者総数：選手及び一般来場者を含め約1,150人が来場</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>交流戦の様子 ©CAPCOM</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>企業紹介の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>体験コーナーの様子 © 2021 Aladdin X Inc.</p> </div> </div> <p>(2) IBARAKI GAMING DAY 2026</p> <p>ア 開催日：令和 8 年 2 月11日（水・祝）</p> <p>イ 会 場：つくば国際会議場</p> <p>ウ 主な内容（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際的な大会で活躍する e スポーツ選手等によるトークショー</li> <li>・ 幅広い年齢層が楽しめる e スポーツ体験コーナーの設置</li> <li>・ 県内の e スポーツに取り組む学校や関連事業者等による展示 など</li> </ul>	

## 前回の委員会以降の主な事務事業の概要

中小企業課

項 目	ものづくり海外展開推進事業における展示会出展について
1 目 的	<p>県内の「ものづくり中小企業」に対して、国際展示会への共同出展支援や、海外駐在・貿易実務などの経験豊富な専門家による伴走支援を行い、海外販路の開拓を後押しする。</p>
2 展示会の概要	<p>(1) productronica (プロダクトロニカ)</p> <p>ア 会 期：令和 7 年11月18日（火）～21日（金）</p> <p>イ 開 催 地：ドイツ・ミュンヘン</p> <p>ウ 特 徴：世界最大級の製造技術・生産設備関連の展示会 世界中から約 4 万人の来場者、1,400社の企業が出展（前回実績） ドイツや欧州への販路開拓、販売代理店の獲得などが期待できる</p> <p>エ 出展企業：県内企業 8 社</p> <p>オ 結 果：商談等のブース対応450件（うち成約 1 件、商談継続中75件）</p> <p>(2) METALEX (メタレックス)</p> <p>ア 会 期：令和 7 年11月19日（水）～22日（土）</p> <p>イ 開 催 地：タイ・バンコク</p> <p>ウ 特 徴：ASEAN最大級の工作機械・金属加工関連の展示会 世界中から約10万人の来場者、740社の企業が出展（前回実績） タイやASEANへの販路開拓、販売代理店の獲得などが期待できる</p> <p>エ 出展企業：県内企業10社</p> <p>オ 結 果：商談等のブース対応598件（うち商談継続中98件）</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <p>【ドイツ：productronica】</p> <p>【タイ：METALEX】</p> </div>
3 今後の共同出展支援予定	<p>令和 8 年 2 月にアメリカ・アナハイムで開催されるMD&amp;M West（医療機器関連の展示会）へ、県内企業 5 社が出展予定</p>

## 前回の委員会以降の主な事務事業の概要

労働政策課

項 目	外国人版いばらき幸福度指標の2025年度の評価結果について
<p><b>1 目 的</b></p> <p>外国人から「選ばれる」県づくりを目指し、外国人にとっての「働きやすさ」「住みやすさ」「教育環境」について、本県の強み・弱みを客観的な指標で可視化させ、施策の充実・強化につなげていくため、2024年、全国初の取組として策定。この度、最新の統計数値を用いて、2025年度における評価を行ったもの。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p><b>(1) 指標の概要</b></p> <p>他自治体と比較可能、かつ客観的に評価可能な政府統計等を活用し、「働く」「住む」「学ぶ」の3分野で計14指標を設定。なお、指標の選定に当たっては、在留外国人等の意見も参考としている。</p> <p>＜主な指標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働く…5指標（貯金仕送りしやすさ指数、日本人と外国人の共働率 等）</li> <li>・住む…5指標（外国人相談窓口設置率、日本語教室設置率 等）</li> <li>・学ぶ…4指標（日本語指導を必要とする児童・生徒への支援体制 等）</li> </ul> <p><b>(2) 2025年度の結果</b></p> <p><b>ア 全国順位</b></p> <p>「働く」が4位、「住む」が2位、「学ぶ」が5位で、いずれも昨年度より上昇し、3分野の平均値を合計した総合順位は2位に上昇。</p> <p>＜参考：昨年度の全国順位＞</p> <p>働く：6位、住む：5位、学ぶ：6位、総合順位：4位</p> <p><b>イ 各分野の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「働く」分野では、「貯金仕送りしやすさ指数」及び「専門的・技術的人材率」のスコアが向上。</li> <li>・「住む」分野では、「日本語教室設置率」及び「外国人患者受入医療機関率」のスコアが向上。</li> <li>・「学ぶ」分野では、「留学生率」のスコアが向上。</li> </ul> <p><b>(3) 今後の展開</b></p> <p>今後も、状況に応じて当指標の見直しを適宜検討しながら、指標から見える本県の強み・弱みを踏まえ、各施策へ反映していく。</p>	

# 外国人版いばらき幸福度指標（2025）の結果について

## ■外国人版いばらき幸福度指標とは

- 外国人から「選ばれる」県づくりを目指し、外国人にとっての「働きやすさ」「住みやすさ」「教育環境」について、**本県の強み・弱みを客観的な指標で可視化させ、施策の充実・強化につなげていく**ため、**2024年、全国初の取組**として策定。
- 在留外国人等の意見を踏まえ、**他自治体と比較可能、かつ客観的に評価可能な政府統計等を活用**し、計14指標を設定。
- 結果から見える**本県の強み・弱みを踏まえ、施策へ反映させる**とともに、**国内外への情報発信**を実施。

## ■全国順位の状況

**総合順位：2位（スコア※2.18）** 

### 【前年度の全国順位】

総合順位：4位 働く：6位 住む：5位 学ぶ：6位

**働く：4位（スコア0.73）**  **住む：2位（スコア0.95）**  **学ぶ：5位（スコア0.50）** 

- **3分野すべてにおいて、昨年度の順位から上昇し、バランスよく高いスコアを維持**







総 合			働 く			住 む			学 ぶ		
1位	東京都	4.24	1位	東京都	1.54	1位	東京都	1.50	1位	東京都	1.20
<b>2位</b>	<b>茨城県</b>	<b>2.18</b>	2位	愛知県	1.03	<b>2位</b>	<b>茨城県</b>	<b>0.95</b>	2位	岐阜県	0.63
3位	愛知県	1.65	3位	群馬県	0.85	3位	福井県	0.86	3位	京都府	0.61
3位	静岡県	1.65	<b>4位</b>	<b>茨城県</b>	<b>0.73</b>	4位	静岡県	0.75	4位	三重県	0.55
5位	三重県	1.58	5位	三重県	0.68	5位	滋賀県	0.72	<b>5位</b>	<b>茨城県</b>	<b>0.50</b>

※ 各スコアは、標準化変量（その数値が平均値0からどれだけ離れているかを表したもの。学校のテスト等で用いる「偏差値」と同義。）を指す。また、各分野のスコアは、各指標（次頁）の標準化変量の平均値であり、総合順位は、各分野の平均値を合算。



# 各分野における結果一覧

※括弧内は前年度比（括弧なし：前年度から更新なし）

	指標名	計算方法	指標値	スコア	分野順位・スコア
<div>働く</div> <div>WORK</div> 	貯金仕送りしやすさ指数	最低賃金－消費者物価地域差指数	1.10pt (+0.38pt)	1.10 (+0.38)	<div>4位(2位up)</div> <div>0.73(+0.14)</div> 
	日本人と外国人の共働率	外国人労働者数/労働力人口	2.9%	0.57	
	外国人雇用事業所率	外国人雇用事業所数/全事業所数	6.1%	1.60	
	専門的・技術的人材率	専門的・技術的分野の在留資格取得者数/外国人労働者数	29.1% (+4.1pt)	0.28 (+0.31)	
	外国人労働者の失踪者率	技能実習生の失踪者数/技能実習生数	1.4% (－1.0pt)	0.11 (+0.01)	
<div>住む</div> <div>LIVE</div> 	日本人と外国人の共生率	外国人人口/県人口	3.2% (+0.3pt)	1.03 (+0.02)	<div>2位 (3位up)</div> <div>0.95 (+0.16)</div> 
	外国人相談窓口設置率	外国人相談窓口のある市町村数/市町村数	20.5%	-0.21	
	地域(生徒)の英語力	CEFR A2相当以上取得生徒数/生徒数(高校3年生)	36.1% (－2.6pt)	0.71 (－0.40)	
	日本語教室設置率	日本語教室設置市町村数/市町村数	93.2%(+6.8pt)	1.56(+0.33)	
	外国人患者受入医療機関率	外国人患者を受け入れる医療機関数/医療機関数	4.6% (+1.5pt)	1.65 (+0.82)	
<div>学ぶ</div> <div>LEARN</div> 	外国人児童・生徒率	外国人児童生徒数/全児童・生徒数	1.8% (+0.2pt)	1.31 (+0.11)	<div>5位 (1位up)</div> <div>0.50(+0.09)</div> 
	日本語指導を必要とする児童・生徒への支援体制	日本語指導が必要な児童生徒数/支援員数	11.6人 /支援員1人	-0.30	
	外国人生徒向け入学特別定員枠等の設定率	外国人生徒向け特別定員枠設定校数または編入学実施校数/公立高校数	100% (±0pt)	0.85 (+0.01)	
	留学生率	留学生/県人口	0.2% (+0.1pt)	0.13 (+0.25)	



## 前回の委員会以降の主な事務事業の概要

技術革新課

項 目	県職員による採石法等に係る不適切処理事案への対応について
<p><b>1 事案の概要</b></p> <p><b>(1) 採石法に係る不適切処理事案</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度、6年度に行われた採石法に基づく岩石採取計画に係る認可申請の認可事務4件において、担当職員が課内の決裁を経ずに、知事印の印影を使用した認可書を偽造して事業者へ交付したほか、市町村への意見照会文や、市町村（笠間市・桜川市）の意見書の偽造を行った。</li> </ul> <p><b>(2) その他の事務手続きの放置等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政文書の文書開示審査請求3件などの事務手続き等を怠った。</li> </ul> <p><b>2 事案への対応</b></p> <p><b>(1) 事案の公表</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年4月15日、7月17日に記者会見を行い、事案の概要と職員の処分内容を公表。</li> </ul> <p><b>(2) 採石法に係る不適切処理事案への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事案の発覚後速やかに事業者及び市町村に謝罪。その後、認可申請の内容について改めて確認し、法務相談を行った上で、市町村への意見照会や認可処分のやり直しなど必要な事務処理を行ったことで、4件いずれも採石法の認可の効力に影響がない形で、7月までに対応を講じた。</li> </ul> <p><b>(3) その他の事務手続きの放置等への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5月に審査請求人に面談し謝罪。その後も継続して連絡をとり滞っていた審査請求の手続きを再開し、現在も手続きは進行中。</li> </ul> <p><b>3 職員の処分</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担当職員（41歳）に対して7月17日付けで停職3月の懲戒処分を行った。</li> <li>当時（R4～R6年度）の技術革新課長、地域産業振興室長、課長補佐（総括）、及び室長補佐に対しては同日付で「訓告」または「厳重注意」を行った。</li> </ul> <p><b>4 対応（再発防止策）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月17日付けで職員の服務規律の確保に係る通知を全部局に発出し、職員の綱紀粛正の徹底を図った。</li> <li>採石法の認可手続きに関して、事業者や関係部署との連絡・調整の宛先に必ず複数の職員を加えるなど、担当職員以外も状況を確認できる状態にするとともに、進捗表を作成し、上司による進捗管理の徹底を図った。</li> </ul>	

## 主要事業等の概要（案）

科学技術振興課

事業名又は議案の 名 称	指定管理者の指定について (つくば国際会議場)
1 予 算 額	—
2 現況・課題	<p>つくば国際会議場は、学術研究交流、国際交流等の推進により、本県の学術等向上に資するため設置し、科学技術都市つくばの研究開発機能、国際機能の強化などに寄与している。</p> <p>また、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入して運営を行っている。</p>
3 必要性・ねらい	<p>令和 7 年度末をもって指定期間が終了するつくば国際会議場について、令和 8 年度以降の指定管理者の指定を行うとともに、債務負担行為限度額を定めようとするもの。</p> <p>(根拠法令)</p> <p>地方自治法第 244 条の 2 第 6 項</p> <p>普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。</p>
4 内 容	<p>(1) 指定管理者候補者</p> <p>つくば国際会議場マネジメントグループ</p> <p>代表団体：株式会社コンベンションリンケージ</p> <p>代表取締役 平位 博昭</p> <p>(2) 指定期間</p> <p>令和 8 年 4 月 1 日～令和 13 年 3 月 31 日（5 年間）</p> <p>(3) 選定方法</p> <p>公募</p> <p>(4) 指定管理者に係る債務負担行為限度額</p> <p>38,923 千円（2 年間総額）</p> <p>※ 3 年目以降指定管理料 0 円の事業計画</p>
5 参考事項	<p>(1) 募集及び選定経過</p> <p>令和 7 年 6 月 第 2 回定例会における選定手続の報告 (防災環境産業委員会)</p> <p>10 月 選定委員会の開催</p> <p>12 月 第 4 回定例会における指定管理者の指定の 議決(予定)</p> <p>令和 8 年 4 月 次期指定管理者による管理運営開始</p> <p>(2) 現在の指定管理者</p> <p>つくばコンgresセンター</p> <p>代表団体：一般財団法人茨城県科学技術振興財団</p>

## つくば国際会議場の指定管理者候補者の選定結果について

産業戦略部技術振興局科学技術振興課  
(TEL029-301-2532)

つくば国際会議場の管理につきまして、下記のとおり指定管理者候補者を選定いたしました。

今後開催される県議会第4回定例会において指定の議決を経て、つくば国際会議場の指定管理者に指定します。

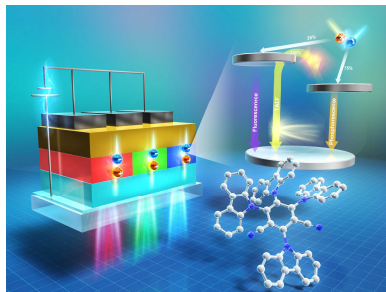
なお、下記の指定管理者候補者による指定管理は、令和8年4月1日から実施する予定です。

## 記

1 指定管理者候補者	つくば国際会議場マネジメントグループ 代表団体 株式会社コンベンションリンケージ		
2 指定期間	令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間		
3 応募団体数	候補者を含めて2団体		
4 選定方法			
(1) 選定委員会委員	外部委員：(国研)産業技術総合研究所 小原春彦委員 (国研)科学技術振興機構 宮田秀幸委員 ペンギンシステム(株) 仁衡琢磨委員 県側委員：産業戦略部産業政策課 鈴木亮治委員 総務部管財課 鈴木英治委員		
(2) 選定方法	1次審査：事務局による書面審査 2次審査：選定委員会においてヒアリング、事業計画書等審査		
(3) 選定基準	選定基準	審査項目	配点
	1 県民の平等利用の確保	・県民の平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	10点
	2 施設の効用の最大限の発揮	・会議場の設置目的や性格を十分に理解した計画の内容か。 ・施設の利用促進に向け、具体的な方策等を有しているか。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。	40点
	3 経費の節減	・効率的な管理運営が行えるか。 ・収支計画は妥当か。	20点
	4 業務を安定して行う物的・人的能力	・安定した経営基盤を有しているか。 ・効果的・効率的な管理運営を行える体制か。 ・同様の施設又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有し、適切な人材を確保しているか。 ・個人情報適切に管理できるか。 ・災害その他緊急時の危機管理体制が確保されているか。	30点
			100点
5 選定理由	選定委員会において上記選定基準に基づき審査した結果、以下の点が評価され、つくば国際会議場マネジメントグループを指定管理者候補者として選定しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立採算型の運営を目指した計画となっており、指定管理料の軽減が図られる。</li> <li>・国際会議場の大きな目的である海外からの誘致に対し、過去の実績が評価できる。</li> <li>・斬新なアイデアがあり、AI等を使つての業務効率化など、科学的な要素も含まれていた。</li> </ul>		

## 前回の委員会以降の主な事務事業の概要

科学技術振興課

項 目	第22回江崎玲於奈賞・第36回つくば賞・第35回つくば奨励賞の決定について													
1 目 的	科学技術の研究開発に関わる研究者を顕彰することにより研究意欲を高め、本県における科学技術の基礎的・創造的な研究開発を促進し、科学技術の振興を図る。													
2 事業概要	<p>(1) 主 催 (一財) 茨城県科学技術振興財団、つくばサイエンス・アカデミー</p> <p>(2) 共 催 茨城県、つくば市 (つくば賞、つくば奨励賞)</p> <p>(3) 協 賛 関彰商事株式会社 (江崎玲於奈賞)</p> <p>(4) 決定日 令和7年10月28日 (火)</p> <p>(5) 賞の対象</p> <p>【江崎玲於奈賞 (1名)】</p> <p>日本国内の研究機関において、ナノサイエンスおよびナノテクノロジー、または量子効果が顕著に関わる物性に関する研究に携わり、世界的に評価を受ける顕著な研究業績を挙げた研究者。</p> <p>【つくば賞 (1名又は1組)・つくば奨励賞 (各部門1名又は1組)】</p> <p>茨城県内において科学技術に関する研究に携わり、顕著な研究成果を収めた研究者。</p>													
(6) 賞の内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>創設</th><th>賞の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江崎玲於奈賞</td><td>2004年度</td><td>賞状、副賞 (1,000万円)、記念品 (賞牌)</td></tr> <tr> <td>つくば賞</td><td>1989年度</td><td>賞状、副賞 (500万円)、記念品 (賞牌)</td></tr> <tr> <td>つくば奨励賞</td><td>1990年度</td><td>賞状、副賞 (100万円)、記念品 (賞牌)</td></tr> </tbody> </table>		名称	創設	賞の内容	江崎玲於奈賞	2004年度	賞状、副賞 (1,000万円)、記念品 (賞牌)	つくば賞	1989年度	賞状、副賞 (500万円)、記念品 (賞牌)	つくば奨励賞	1990年度	賞状、副賞 (100万円)、記念品 (賞牌)
名称	創設	賞の内容												
江崎玲於奈賞	2004年度	賞状、副賞 (1,000万円)、記念品 (賞牌)												
つくば賞	1989年度	賞状、副賞 (500万円)、記念品 (賞牌)												
つくば奨励賞	1990年度	賞状、副賞 (100万円)、記念品 (賞牌)												
3 受賞者	<p>(1) 第22回江崎玲於奈賞</p> <p>「有機二重ヘテロ構造の構築と新しい発光分子の創製による有機LEDの高性能化」</p> <p>九州大学大学院工学研究院応用化学部門・主幹教授 安達 千波矢氏</p>													
研究概要	<p>有機発光ダイオード (OLED) は、有機電子輸送層と正孔輸送層を積層した構造が米国で考案されたが、安達氏は、電子輸送層と正孔輸送層の間に発光層を挿入したダブルヘテロ構造のOLEDを実現し、これにより、OLEDの基本構造を確立した。</p> <p>さらに、OLEDの発光効率の向上を目指し、三重項励起子を一重項励起子にアップコンバージョン可能な熱活性化遅延蛍光 (TADF) 現象に着目し、理想的な新分子を設計・創製することで、OLEDにおいて100%の内部量子効率を達成した。本技術は、貴金属フリーによる低コスト発光層の構築や高効率・高耐久性・高演色性を実現するハイパーフルオレッセンスOLEDを実現した。</p>	 <p>ダブルヘテロ構造による電荷と励起子の発光層への完全な閉じ込めを実現。</p> <p>有機層界面の電荷移動相互作用を制御することで TADF 分子の創製に繋がった。</p>												

## (2) 第36回つくば賞

「全固体電池の研究開発」

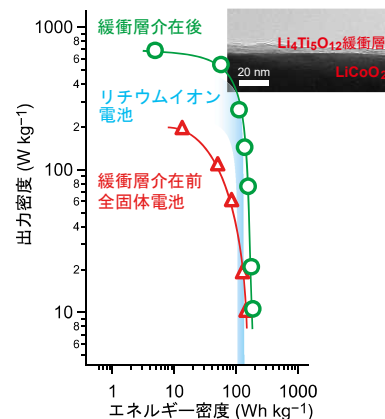
物質・材料研究機構 フェロー 高田 和典氏

### 研究概要

可燃性の有機溶媒を用いる現行リチウムイオン電池は、大型化によって安全性が低下する。自動車の電動化や再生可能エネルギーの高効率貯蔵への応用には、不燃性の固体電解質を用いる全固体リチウム電池の開発が不可欠となってきた。

高田氏は、高電圧を発生可能な固体電解質を使用する電池構成を提案し、さらに、数ナノメートルの厚みの酸化物系固体電解質の緩衝層を正極界面に介在させた界面構造を創出し、全固体電池のエネルギー密度と出力特性を現行リチウムイオン電池に匹敵するまでに向上させた。

これらの成果は、間もなく実用化されようとしている車載用電池の開発に向けて大きく貢献するものである。



## (3) 第35回つくば奨励賞（実用化研究部門）

「持続可能な未来を支える革新的なマテリアル・イノベーション：TIISA断熱材技術の展開と社会実装」

物質・材料研究機構 構造材料研究センター 超耐熱材料グループ

主任研究員 Wu Rudder氏

### 研究概要

Wu氏は、中空粒子や一次粒子などの微粒子を利用して粒子間の空間を制御し、非常に低い熱伝導率を有する流動性固体断熱材TIISA®の開発に成功した。TIISA®は地球にも人体にも安全でしかも安価なアモルファスシリカ材質で構成されている。

Wu氏は、その微細化により、同じ重量で既存のエアロゲルからなる粉体の体積の10倍を超えるかさ高い粉体の作製に成功し、ナノ構造界面でのフォノン散乱による断熱性を制御し、熱伝導率を低減することを可能にした。


TIISA®は、広範な使用可能温度（-253℃から 1300℃）に対応しているため、自動車、家電、建設など多岐にわたる分野での応用が見込まれる。



(4) 第35回つくば奨励賞（若手研究者部門）

「水中における通信と測位を実現する音響無線技術に関する研究」

筑波大学 システム情報系 准教授 海老原 格氏

<p>研究概要</p>	<p>地球表面の約70%を占める海洋は、気候変動や生態系保護、資源管理など地球規模の課題解決において重要な役割を果たしている。</p> <p>海老原氏は海中IoT（Internet of Things）の基盤技術である「水中音響通信」に関する研究を推進しており、特に電力対策やドップラー対策の確立を実現し実海域における実証実験にまで到達している。</p> <p>この結果、電波がほとんど伝わらない水中において音波を利用した効率的かつ安定した通信技術の確立に大きく貢献している。</p>	<p>水中通信・測位を活用した海中IoTの将来像</p> 
-------------	--	--

【参 考】

○江崎玲於奈賞受賞者北川進氏のノーベル化学賞受賞について

- (1) 発 表 日 令和7年10月8日（水）
- (2) 受 賞 者 北川 進 京都大学 理事・副学長
- (3) 受賞理由 有機金属フレームワークの開発
- (4) 本県との関わり

2013年江崎玲於奈賞受賞

※江崎玲於奈賞受賞者として、初のノーベル賞受賞者



## 前回の委員会以降の主な事務事業の概要

科学技術振興課

第6回いばらきイノベーションアワードの決定について	
1 目 的	
先端技術を活用した革新的な新製品・新サービスを対象に表彰を実施することで、より一層の製品化や地域経済を支える新産業の成長を促進する。	
2 事業概要	
(1) 主 催 いばらきイノベーションアワード実行委員会	
(2) 対 象 概ね3年以内に発売された先端技術を活用した新製品・新サービス	
(3) 応募総数 22件	
(4) 授 賞 式 令和7年12月17日（水）	
(5) 受 賞 者	
・大 賞（1件）：賞状及び記念品、賞金100万円	
受賞製品・サービス名	受賞者
光学用途向けナノ粒子材料「OPTITE®」	株式会社Nano Chemix
<div><div><p>〈概要〉</p><p>独自技術により、高透明化と高屈折率を両立した画期的なナノ粒子材料</p><p>樹脂レンズの薄型化や高性能化が可能となり、スマートフォンレンズやAR/MR ゴーグルなど幅広い光学分野での応用が期待される。</p></div><div></div></div>	
・優秀賞（3件）：賞状及び記念品、賞金各30万円	
受賞製品・サービス名	受賞者
自動収穫ロボット	AGRIST株式会社
<div><div><p>〈概要〉</p><p>野菜などの収穫物を自動で識別し、収穫を行うAI搭載の農業用ロボット</p><p>自動収穫により効率的な農場運営を実現。常時収集した農場内の環境データと収穫データを分析・管理することで、生育環境の最適化を支援する。</p></div><div></div></div>	
鳥インフルエンザウイルスの迅速病原性判定	株式会社野生動物医科学ラボラトリー
<div><div><p>〈概要〉</p><p>病原性ウイルス判定にかかる期間を大幅に短縮させる検査方法</p><p>効率的なウイルス遺伝子増幅技術や蛍光色素による検査方法で、判定期間を約10日から最短で1日に短縮し、高病原性鳥インフルエンザの現場対応の迅速化を図る。</p></div><div></div></div>	
NeuralX 養殖AIアナリティクス	合同会社NeuralX
<div><div><p>〈概要〉</p><p>AIを活用した養殖魚の成長予測や病気・寄生虫検出を自動化するシステム</p><p>水中カメラとセンサーを用いて養殖魚の健康状態や行動パターンをリアルタイムで解析・予測することで、効率的な養殖運営を実現する。</p></div><div></div></div>	

## 令和7年第4回定例会

# 請願調査一覧表

防災環境産業委員会



7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める諸願を子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。

社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもたちの進路を決めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対し先行して少人数学級を表現してほしい。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病欠休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。

特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点で、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。

次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。

7  
年  
第  
6  
号

7. 1. 1. 28

子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。

コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であると世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給付法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。

茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが

<p>【茨城県立笠間陶芸高等学校の授業料について】</p>																																				

1 授業料

○年額 246,300円

2 授業料の改定について

- 県立施設の使用料等については、おおむね3年に1度、その間の物価上昇率等を勘案して一斉点検を行うこととしており、電気料金等の高騰を踏まえ、受益者負担の適正化の観点から、令和7年度に改定した（年額+11,700円）。
- 授業料の改定は、開校（平成28年度）以来、令和7年度が初めて。

3 教育費の負担軽減

- 茨城県立笠間陶芸高等学校の設置及び管理に関する条例（平成27年茨城県条例第28号）に基づき、学生が経済的な理由等により、授業料の納付が困難な場合には、授業料の全部若しくは一部を免除又は、徴収を猶予する。
- 開校以来、減免実績なし。